

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6276 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.navitas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 晴文  
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 坂本 享  
 TEL (072)244-1231

決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日  
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	2,838	( 5.0 )	204	( 3.7 )	228	( 21.1 )
16年3月期	2,702	( △5.5 )	197	(△31.1)	189	(△29.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
17年3月期	156	(△24.7)	27	48	—	3.8	4.3	8.1
16年3月期	207	( △8.6 )	35	59	—	5.1	3.4	7.0

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 5,390,682株 16年3月期 5,646,873株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	15	00	0	00	80	54.6	2.0
16年3月期	15	00	0	00	80	42.1	2.0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	5,258		4,139		78.7		766	62
16年3月期	5,436		4,079		75.0		755	34

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 5,389,151株 16年3月期 5,393,079株  
 ② 期末自己株式数 17年3月期 333,349株 16年3月期 329,421株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,500	95	55	0	0	—	—	—	—
通期	3,100	200	115	—	—	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円34銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。  
 実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	第25期 (平成16年3月31日)		第26期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,927,551		1,604,839			
2 受取手形		350,092		550,632			
3 売掛金		476,158		557,333			
4 製品		91,279		105,556			
5 原材料		55,096		51,547			
6 仕掛品		198,432		196,811			
7 前渡金		3,067		1,500			
8 前払費用		1,575		1,575			
9 繰延税金資産		38,054		27,664			
10 その他		53,936		3161			
貸倒引当金		△870		△1,102			
流動資産合計		3,194,374	58.8	3,099,520	58.9		△94,854
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	897,994		823,441			
(2) 構築物		9,709		8,424			
(3) 機械装置		42,299		37,972			
(4) 車両運搬具		2,912		6,391			
(5) 工具器具備品		30,985		33,907			
(6) 土地	※2	950,440		911,146			
有形固定資産合計		1,934,341	35.6	1,821,284	34.6		△113,056
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		18,544			
(2) 電話加入権		2,622		2,549			
無形固定資産合計		2,622	0.0	21,094	0.4		18,471
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		102,251		115,287			
(2) 関係会社株式		20,000		58,438			
(3) 出資金		41,903		—			
(4) 破産債権等		1,684		1,793			
(5) 長期前払費用		1,197		222			
(6) 繰延税金資産		80,870		83,300			
(7) 保険積立金		55,052		57,337			
(8) その他		4,299		1,750			
貸倒引当金		△1,684		△1,793			
投資その他の資産合計		305,575	5.6	316,335	6.1		10,760
固定資産合計		2,242,539	41.2	2,158,714	41.1		△83,825
III 繰延資産							
1 社債発行差金		60		5			
繰延資産合計		60	0.0	5	0.0		△54
資産合計		5,436,974	100	5,258,241	100		△178,733

区分	注記 番号	第25期 (平成16年3月31日)		第26期 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 支払手形		346,509		449,096			
2 買掛金		144,853		124,517			
3 1年以内償還社債		332,000		162,000			
4 未払金		30,263		39,201			
5 未払費用		15,242		13,467			
6 未払法人税等		19,772		15,709			
7 未払消費税等		7,485		13,104			
8 前受金		11,773		4,218			
9 預り金		6,256		7,154			
10 賞与引当金		41,863		42,875			
流動負債合計	956,020	17.6	871,345	16.6		△84,675	
II 固定負債							
1 社債	222,000		60,000				
2 退職給付引当金	53,916		51,506				
3 役員退職慰労引当金	122,433		133,321				
4 その他	2,740		2,740				
固定負債合計	401,089	7.4	247,568	4.7		△153,521	
負債合計	1,357,110	25.0	1,118,914	21.3		△238,196	
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,075,400	19.8	1,075,400	20.4		—
II 資本剰余金							
1 資本準備金	942,600		942,600				—
資本剰余金合計	942,600	17.3	942,600	17.9		—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金	136,639	2.5	136,639	2.6		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金	1,430,000	26.3	1,630,000	31.0		200,000	
3 当期末処分利益	595,773	11.0	464,638	8.8		△131,135	
利益剰余金合計	2,162,413	39.8	2,231,277	42.4		68,864	
IV その他有価証券評価差額金	31,706	0.5	24,104	0.5		△7,602	
V 自己株式	※5	△132,255	△2.4	△134,055	△2.5		△1,799
資本合計		4,079,864	75.0	4,139,326	78.7		59,462
負債資本合計		5,436,974	100	5,258,241	100		△178,733

② 損益計算書

区分	注記 番号	第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第26期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			2,702,563	100		2,838,085	100		135,522
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		114,937			91,279				
2 当期製品製造原価		1,851,277			2,045,238				
合計		1,966,214			2,136,517				
3 他勘定振替高	※1	16,039			29,719				
4 期末製品たな卸高		91,279	1,858,896	68.8	105,556	2,001,240	70.5		142,344
売上総利益			843,667	31.2		836,844	29.5		△6,822
III 販売費及び一般管理費	※3.4		646,310	23.9		632,117	22.3		△14,193
営業利益			197,356	7.3		204,727	7.2		7,371
IV 営業外収益									
1 受取利息		47			21				
2 受取配当金	※2	7,041			7,912				
3 受取賃貸料	※2	29,489			27,400				
4 為替差益		—			170				
5 投資事業組合運用益		—			16,970				
6 雑収入		1,351	37,929	1.4	2,476	54,953	1.9		17,023
V 営業外費用									
1 社債利息		9,050			6,344				
2 たな卸資産処分損		—			13,091				
3 たな卸資産評価損		22,641			10,608				
4 為替差損		3,361			—				
5 投資事業組合運用損		5,488			—				
6 雑損失		5,624	46,166	1.7	685	30,730	1.0		△15,436
経常利益			189,119	7.0		228,950	8.1		39,830
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		77			—				
2 投資有価証券売却益		40,221			13,830				
3 車両運搬具売却益		—			1,052				
4 工具器具備品売却益		986	41,285	1.5	—	14,882	0.5		△26,402
VII 特別損失									
1 建物売却損		—			17,369				
2 構築物売却損		—			86				
3 工具器具備品売却損		—			106				
4 土地売却損		—			20,573				
5 工具器具備品除却損		1,404			653				
6 投資有価証券評価損		—			1,000				
7 出資金売却損		33,670			—				
8 ゴルフ会員権評価損		—	35,074	1.3	2,119	41,908	1.5		6,833
税引前当期純利益			195,330	7.2		201,924	7.1		6,594
法人税、住民税 及び事業税		45,023			32,747				
法人税等調整額		△56,918	△11,894	△0.4	13,175	45,923	1.6		△57,818
当期純利益			207,224	7.6		156,000	5.5		△51,223
前期繰越利益			388,548			308,637			△79,911
当期末処分利益			595,773			464,638			△131,135

③ 利益処分計算書(案)

株主総会承認日及び株主総会承認予定日		第25期 (平成16年6月24日)		第26期 (平成17年6月28日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			595,773		464,638		△131,135
合計			595,773		464,638		△131,135
II 利益処分類							
配当金		80,896		80,837			
役員賞与金		6,240		7,876			
(うち監査役賞与金)		(1,180)		(1,236)			
任意積立金							
別途積立金		200,000	287,136	100,000	188,713		△98,422
III 次期繰越利益			308,637		275,924		△32,712

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第26期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、32百万円であります。</p> <p>子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第26期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)または見込有効期間(3年)に基づく定額法 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債の償還期限までの期間により均等償却を行っております。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第26期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において独立掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期2,834千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため当期においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業外費用の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記することになりました。なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれておりました投資事業組合運用損は2,181千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記することになりました。なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれておりました「たな卸資産処分損」は2,834千円であります。</p>

追加情報

第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第26期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当事業年度より未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を未払社会保険料として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,914千円減少しております。</p>	<p>[地方税法等の一部を改正する法律] (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,306千円減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成16年3月31日)		第26期 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,552,268千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,564,562千円
※2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 債務金額	※2	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 債務金額
	建物 804,927千円 1年以内償還社債 292,000千円		建物 754,707千円 1年以内償還社債 122,000千円
	土地 650,092千円 社債 122,000千円		土地 650,092千円 社債 ー千円
	合計 1,455,020千円 合計 414,000千円		合計 1,404,800千円 合計 122,000千円
3	受取手形割引高 2,172千円	3	受取手形割引高 5,550千円
※4	授権株式数 普通株式 15,780,000株 発行済株式数 普通株式 5,722,500株 ただし、定款の定めより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減じることとなっております。	※4	授権株式数 普通株式 15,780,000株 発行済株式数 普通株式 5,722,500株 ただし、定款の定めより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減じることとなっております。
※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式329,421株であります。	※5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式333,349株であります。
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,706千円であります。	6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,424千円であります。
7	関係会社の仕入債務等に対して保証しております。 エヌアイエス(株) 524千円	7	—

## (損益計算書関係)

第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第26期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,277千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,039千円</b></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10,277千円	営業外費用	5,761千円	その他	一千円	<b>計</b>	<b>16,039千円</b>	<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,433千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">15,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,308千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>29,719千円</b></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,433千円	営業外費用	15,977千円	その他	6,308千円	<b>計</b>	<b>29,719千円</b>																				
販売費及び一般管理費	10,277千円																																				
営業外費用	5,761千円																																				
その他	一千円																																				
<b>計</b>	<b>16,039千円</b>																																				
販売費及び一般管理費	7,433千円																																				
営業外費用	15,977千円																																				
その他	6,308千円																																				
<b>計</b>	<b>29,719千円</b>																																				
<p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	12,287千円	受取配当金	6,000千円	<p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	12,287千円	受取配当金	7,000千円																												
受取賃貸料	12,287千円																																				
受取配当金	6,000千円																																				
受取賃貸料	12,287千円																																				
受取配当金	7,000千円																																				
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">46,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,600千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">184,114千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">22,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,769千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,891千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">31,485千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	46,038千円	役員報酬	76,600千円	給料手当及び賞与	184,114千円	賞与引当金繰入	22,200千円	退職給付費用	3,769千円	役員退職慰労引当金繰入	11,155千円	減価償却費	35,891千円	旅費交通費	31,485千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">52,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,149千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">182,872千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,771千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">10,355千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">36,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,482千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">32,512千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	52,304千円	役員報酬	75,149千円	給料手当及び賞与	182,872千円	賞与引当金繰入	20,100千円	退職給付費用	6,771千円	役員退職慰労引当金繰入	10,355千円	法定福利費	36,437千円	減価償却費	31,482千円	貸倒引当金繰入	368千円	旅費交通費	32,512千円
荷造運送費	46,038千円																																				
役員報酬	76,600千円																																				
給料手当及び賞与	184,114千円																																				
賞与引当金繰入	22,200千円																																				
退職給付費用	3,769千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	11,155千円																																				
減価償却費	35,891千円																																				
旅費交通費	31,485千円																																				
荷造運送費	52,304千円																																				
役員報酬	75,149千円																																				
給料手当及び賞与	182,872千円																																				
賞与引当金繰入	20,100千円																																				
退職給付費用	6,771千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	10,355千円																																				
法定福利費	36,437千円																																				
減価償却費	31,482千円																																				
貸倒引当金繰入	368千円																																				
旅費交通費	32,512千円																																				
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,623千円</td> </tr> </table>	一般管理費	9,623千円	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,031千円</td> </tr> </table>	一般管理費	9,031千円																																
一般管理費	9,623千円																																				
一般管理費	9,031千円																																				

リース取引関係

第25期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当する事項はありません。

第26期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

有価証券関係

第25期(平成16年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第26期(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第25期 (平成16年3月31日)	第26期 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,725千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,036千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,181千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,983千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">184,209千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">325,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△184,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">140,678千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,925千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	49,818千円	退職給付引当金否認	20,725千円	未払事業税、未払事業所税否認	2,036千円	投資有価証券評価損否認	21,181千円	棚卸資産評価損否認	16,983千円	土地評価損否認	184,209千円	会員権評価損否認	3,255千円	賞与引当金	17,034千円	その他	9,801千円	繰延税金資産小計	325,044千円	評価性引当額	△184,366千円	繰延税金資産合計	140,678千円	繰延税金負債合計	△21,752千円	繰延税金資産の純額	118,925千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,351千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,346千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">145,159千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,117千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">272,860千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,502千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110,965千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	54,248千円	退職給付引当金否認	20,351千円	未払事業税、未払事業所税否認	3,188千円	投資有価証券評価損否認	15,346千円	棚卸資産評価損否認	4,975千円	土地評価損否認	145,159千円	会員権評価損否認	4,117千円	賞与引当金	17,446千円	その他	8,026千円	繰延税金資産小計	272,860千円	評価性引当額	△145,357千円	繰延税金資産合計	127,502千円	繰延税金負債合計	△16,537千円	繰延税金資産の純額	110,965千円
役員退職慰労引当金否認	49,818千円																																																								
退職給付引当金否認	20,725千円																																																								
未払事業税、未払事業所税否認	2,036千円																																																								
投資有価証券評価損否認	21,181千円																																																								
棚卸資産評価損否認	16,983千円																																																								
土地評価損否認	184,209千円																																																								
会員権評価損否認	3,255千円																																																								
賞与引当金	17,034千円																																																								
その他	9,801千円																																																								
繰延税金資産小計	325,044千円																																																								
評価性引当額	△184,366千円																																																								
繰延税金資産合計	140,678千円																																																								
繰延税金負債合計	△21,752千円																																																								
繰延税金資産の純額	118,925千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	54,248千円																																																								
退職給付引当金否認	20,351千円																																																								
未払事業税、未払事業所税否認	3,188千円																																																								
投資有価証券評価損否認	15,346千円																																																								
棚卸資産評価損否認	4,975千円																																																								
土地評価損否認	145,159千円																																																								
会員権評価損否認	4,117千円																																																								
賞与引当金	17,446千円																																																								
その他	8,026千円																																																								
繰延税金資産小計	272,860千円																																																								
評価性引当額	△145,357千円																																																								
繰延税金資産合計	127,502千円																																																								
繰延税金負債合計	△16,537千円																																																								
繰延税金資産の純額	110,965千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額にかかる調整額</td><td style="text-align: right;">△49.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額にかかる調整額	△49.7%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額にかかる調整額</td><td style="text-align: right;">△19.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額にかかる調整額	△19.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																										
法定実効税率	42.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																								
住民税均等割等	1.0%																																																								
評価性引当額にかかる調整額	△49.7%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.4%																																																								
その他	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.1%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																								
住民税均等割等	1.9%																																																								
評価性引当額にかかる調整額	△19.4%																																																								
その他	△0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																								

1 株当たり情報

第25期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第26期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	755円34銭	1株当たり純資産額	766円62銭
1株当たり当期純利益	35円59銭	1株当たり当期純利益	27円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	207,224千円	損益計算書上の当期純利益	156,000千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	6,240千円	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	7,876千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,240千円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(7,876千円)
普通株式に係る当期純利益	200,984千円	普通株式に係る当期純利益	148,124千円
普通株式の期中平均株式数	5,646,873株	普通株式の期中平均株式数	5,390,682株

継続企業の前提

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。